



平成31年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東
 コード番号 9417 URL <http://www.smartvalue.ad.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渋谷 順
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管掌 (氏名) 藤原 孝高 (TEL) 06-6448-1711
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年6月期第1四半期の業績(平成30年7月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第1四半期	1,856	19.6	23	△25.6	25	△19.1	15	△85.9
30年6月期第1四半期	1,552	4.2	32	—	32	—	106	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年6月期第1四半期	1.51		1.48					
30年6月期第1四半期	12.27		—					

(注) 1. 当社は、平成30年1月1日付、及び平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年6月期第1四半期	4,492	3,471	77.3
30年6月期	4,729	3,506	74.1

(参考) 自己資本 31年6月期第1四半期 3,470百万円 30年6月期 3,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年6月期	—	—	—	—	—
31年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成30年6月期期末配当金の内訳 普通配当 6円25銭 記念配当 3円75銭

3. 平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成30年6月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年6月期の業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,724	14.0	51	△52.3	51	△54.5	33	△80.6	3.41
通期	7,990	9.4	402	5.4	402	7.1	281	△13.3	28.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年6月期1Q	10,264,800株	30年6月期	10,264,800株
31年6月期1Q	338,090株	30年6月期	336,890株
31年6月期1Q	9,927,871株	30年6月期1Q	8,692,000株

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株及び平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割後の配当について)

当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割考慮前に換算した平成31年6月期の予想は以下のとおりであります。

1株当たり配当金 期末 10円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収入や雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、全国各地で発生した大型台風や豪雨、地震等の自然災害による被害や、米中の通商政策に基づく貿易摩擦をはじめとする海外経済の不確実性の高まりにより、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

国内クラウドサービス（注1）市場におきましては、2017年のクラウドサービスを利用している日本国内企業の割合が56.9%となり、企業向け調査が開始された1993年以降、初めて50%を超えました。引き続き企業のクラウドサービスの利用は拡大し、2021年度までの年平均成長率は20.6%となり、2021年度には2016年度の2.6倍の3兆5,713億円に成長すると予測されております（出典：総務省「平成29年通信利用動向調査の結果」（2018年5月）、株式会社MM総研「国内クラウドサービス需要動向（2017年12月）」）。

国内携帯電話販売市場におきましては、2017年度（2017年4月～2018年3月）の国内携帯電話端末の総出荷台数は3,746万台（前年度比2.7%増）となり、6年ぶりの増加となりました。今後は次世代通信規格“5Gサービス”の一部導入による回復に伴って総出荷台数は増加が見込まれており、更なる市場競争の激化が予想されております（出典：株式会社MM総研「2017年度国内携帯電話端末出荷概況（2018年5月）」）。

このような情勢のなか当社では、売上高は1,856,968千円（前年同四半期比19.6%増）、営業利益は23,817千円（同25.6%減）、経常利益は25,917千円（同19.1%減）となりました。

前期においてデータセンターファシリティ譲渡による特別利益及びデータセンター移設に伴う特別損失を計上していた影響もあり、四半期純利益は15,001千円（同85.9%減）となっておりますが、売上高、利益とも年間計画通りに順調に推移しております。

なお、当第1四半期累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりです。

<クラウドソリューション事業>

クラウドソリューション事業におきましては、オープンガバメント（注2）を見据えた特定業種業務向けSaaSとしてサービス提供を行う自治体及び公的機関向けの地域情報クラウド、安全運転支援機器の販売をベースに、車載関連に特化したデータを収集・活用してサービス提供を行うモビリティ・サービス（注3）、仮想化技術を用いてクラウドサービスの基盤を支えるクラウドプラットフォーム（注4）、企業や地域住民の健康寿命の延伸や健康維持増進を支援するヘルスケアサポートを推進してまいりました。

地域情報クラウドでは、新規案件の獲得及び既存顧客の深耕に注力し、売上高は121,341千円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

モビリティ・サービスでは、安全運転支援機器を取扱うカーソリューション、テレマティクスサービスをはじめとするIoT（注5）分野どちらも業績を伸ばしました。特にIoT分野が大幅に伸長し、モビリティIoTサービス「CiEMS 3G」の販売台数を順調に積上げているほか、データの利活用を軸としたプラットフォームの提供および受託開発がMaaS（注6）やEV（注7）の拡がりを背景に堅調に推移し、売上高は603,939千円（同29.1%増）となりました。

クラウドプラットフォームでは、データセンターファシリティ売却に伴い、業務提携先データセンターの利用への移行に注力した結果、売上高は72,587千円（同27.7%減）となりました。

ヘルスケアサポートでは、健診やストレス診断の業務支援サービスにおける事業基盤の強化と安定運営の推進に注力し、売上高は152,127千円となりました。

以上の結果、クラウドソリューション事業では、売上高は949,996千円（同39.2%増）、セグメント利益は40,482千円（同49.8%増）となりました。

<モバイル事業>

モバイル事業におきましては、9月のスマートフォンメーカー各社の新製品発売により、端末の販売単価が上昇したことによりモバイル事業の売上高は906,971千円（前年同四半期比4.2%増）となりましたが、販売台数の目標数値未達等により手数料が減少した結果、セグメント利益は95,525千円（同3.0%減）となりました。

[用語解説]

- 注1. クラウドサービス : 従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由でサービスとして利用者へ提供するもの。
- 注2. オープンガバメント : 透明でオープンな政府及び地方自治体を実現するための政策とその背景となる概念のことで、(1)透明性、(2)市民参加、(3)官民の連携の3つを基本原則としている。
- 注3. モビリティ・サービス : 自動車やスマートフォン等のモバイルデバイスにおける、ハードウェアを含むソリューションや情報システムサービスの総称。
- 注4. クラウドプラットフォーム : IaaS・PaaS・SaaSなどのクラウドサービスを提供するための基盤となる設備を指し、主にはインターネットデータセンター内に設置される。
 ※IaaS : Infrastructure as a Serviceの略で、クラウドサービスの中でもハードウェアやネットワークなどの階層を提供する形態。
 ※PaaS : Platform as a Serviceの略で、クラウドサービスの中でもソフトウェアの構築、稼動に必要な機能やミドルウェアなどの階層を提供する形態。
 ※SaaS : Software as a Serviceの略で、クラウドサービスの中でもソフトウェアの階層を提供する形態。
- 注5. IoT : Internet of Thingsの略で、モノのインターネット化を指し、全てのモノがネットワークを介して繋がり、モノ同士が人の操作・入力を介さず、自律的に最適な制御が行われることを意味する。
- 注6. MaaS : Mobility as a Serviceの略で、ICTを活用して交通データをクラウド化し、自動車や自転車、バス、電車など、全ての交通手段を単なる移動手段としてではなく一つのサービスとして捉え、シームレスにつなぐ新たな移動の概念。
- 注7. EV : Electric Vehicleの略で、電気をエネルギー源とし、電動機を動力源として走行する電気自動車のこと。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、4,492,490千円となり、前事業年度末と比べ236,981千円減少しました。

流動資産は3,380,377千円となり、前事業年度末と比べ338,294千円の減少となりました。その主たる要因は、仕掛品が36,916千円増加したものの、現金及び預金が317,820千円、受取手形及び売掛金が24,016千円、商品が17,538千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,112,113千円となり、前事業年度末と比べ101,312千円の増加となりました。その主たる要因は、モビリティ・サービスの車載機等の工具、器具及び備品が72,214千円、有形リース資産が38,052千円増加したことによるものであります。

②負債

当第1四半期会計期間末における負債合計は1,021,033千円となり、前事業年度末と比べ202,343千円の減少となりました。

流動負債は930,215千円となり、前事業年度末と比べ234,337千円の減少となりました。その主たる要因は、買掛金が46,097千円増加したものの、未払法人税等が171,886千円、事業再編引当金が42,276千円減少したことによるものであります。

固定負債は90,818千円となり、前事業年度末と比べ31,993千円の増加となりました。その主たる要因は、リース債務が29,444千円増加したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は3,471,457千円となり、前事業年度末と比べ34,637千円の減少となりました。その主たる要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が15,001千円増加したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が49,639千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の通期業績予想については、平成30年8月13日付「平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました通期の予想数値に変更はございません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,380,659	2,062,839
受取手形及び売掛金	930,011	905,994
電子記録債権	1,792	486
商品	296,983	279,444
仕掛品	21,780	58,696
その他	87,443	72,916
流動資産合計	3,718,671	3,380,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	406,187	415,082
減価償却累計額	△192,015	△198,577
建物(純額)	214,171	216,505
その他	480,522	592,050
減価償却累計額	△280,733	△301,255
その他(純額)	199,788	290,795
有形固定資産合計	413,960	507,300
無形固定資産		
のれん	16,514	16,080
その他	252,407	264,872
無形固定資産合計	268,922	280,952
投資その他の資産	327,917	323,859
固定資産合計	1,010,800	1,112,113
資産合計	4,729,472	4,492,490

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	409,840	455,937
未払法人税等	178,933	7,046
賞与引当金	38,172	40,943
短期解約損失引当金	484	298
事業再編引当金	63,664	21,387
その他	473,457	404,600
流動負債合計	1,164,552	930,215
固定負債		
資産除去債務	47,432	49,982
その他	11,391	40,835
固定負債合計	58,824	90,818
負債合計	1,223,376	1,021,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	959,454	959,454
資本剰余金	951,136	951,136
利益剰余金	1,763,336	1,728,699
自己株式	△168,571	△168,571
株主資本合計	3,505,356	3,470,718
新株予約権	739	739
純資産合計	3,506,095	3,471,457
負債純資産合計	4,729,472	4,492,490

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,552,456	1,856,968
売上原価	1,110,306	1,383,555
売上総利益	442,150	473,412
販売費及び一般管理費	410,127	449,595
営業利益	32,022	23,817
営業外収益		
受取利息	67	64
助成金収入	—	900
その他	259	1,135
営業外収益合計	327	2,099
営業外費用		
支払利息	298	—
その他	4	—
営業外費用合計	302	—
経常利益	32,047	25,917
特別利益		
固定資産売却益	342,749	—
特別利益合計	342,749	—
特別損失		
固定資産除却損	79	20
減損損失	13,935	—
事業再編引当金繰入額	150,523	—
事業再編費用	8,963	—
投資有価証券評価損	13,740	—
特別損失合計	187,243	20
税引前四半期純利益	187,553	25,896
法人税、住民税及び事業税	135,749	1,900
法人税等調整額	△54,859	8,994
法人税等合計	80,889	10,894
四半期純利益	106,663	15,001

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	682,374	870,082	1,552,456	—	1,552,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	682,374	870,082	1,552,456	—	1,552,456
セグメント利益	27,023	98,497	125,521	△93,498	32,022

(注) 1. セグメント利益の調整額△93,498千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期会計期間において、「クラウドソリューション事業」のデータセンターファシリティを譲渡したことにより、前事業年度の末日に比べ「クラウドソリューション事業」のセグメント資産が651,089千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

クラウドソリューション事業において、データセンターファシリティの譲渡に伴い、使用停止となる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,848千円を減損損失として計上しております。

モバイル事業において、改装の意思決定をした店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,759千円を減損損失として計上しております。

各報告セグメントに配分していない全社資産において、事業所移転の意思決定をした東京事務所の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,328千円を減損損失として計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	949,996	906,971	1,856,968	—	1,856,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	949,996	906,971	1,856,968	—	1,856,968
セグメント利益	40,482	95,525	136,007	△112,189	23,817

- (注) 1. セグメント利益の調整額△112,189千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

譲渡制限特約付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、平成30年9月27日開催の取締役会の決議及び監査役協議において、当社の取締役及び監査役(以下「対象役員」といいます。)に対する譲渡制限特約付株式の付与のために支給する金銭報酬債権総額及び割当株式数総数について、以下のとおり決議いたしました。

付与対象取締役等の人数	金銭報酬債権総額	割当株式数総数
9名	12,144,000円	13,200株

また、当社は、同取締役会において、本制度に基づき、割当予定先である対象役員9名が当社に対する金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、以下のとおり譲渡制限特約付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、平成30年10月16日に処分を実施いたしました。

自己株式処分の概要

(1) 払込期日	平成30年10月16日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 13,200株
(3) 処分価格	1株につき920円(平成30年9月26日終値)
(4) 処分総額	12,144,000円
(5) 募集または割当方法	特定譲渡制限特約付株式を割り当てる方法
(6) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(7) 割当予定先	取締役6名 10,000株 監査役3名 3,200株
(8) 譲渡制限期間	平成30年10月16日から平成32年10月15日
(9) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。